

平成23年度

酒々井の町づくり

～町民一人ひとりがふるさと酒々井への誇りと愛着を持ち
生きがいを実感できるまちの実現を目指して～

目次

酒々井町の家計簿……………	1
予算配分は……………	3
町の家計の様子……………	6
財政構造の現状と 将来に向けて……………	7
平成22年度決算に見る 財政の健全度……………	9



SHISUI

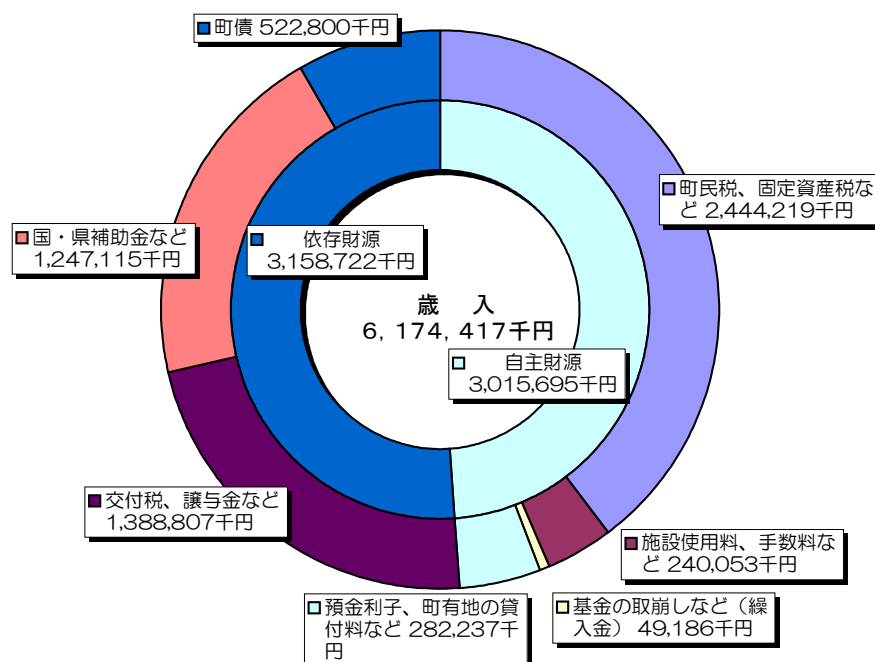
酒々井町の家計簿

平成23年度一般会計の予算額61.7億円(9月補正後)を1万分の1にして、ひと月の家計簿のイメージに例えてみました。

収入(歳入)

収入の種類	収入額	構成割合	町予算上の項目	
給料	24.4万円	39.6%	自主財源 48.8%	町民税、固定資産税など
パート収入	2.4万円	3.9%		施設使用料、手数料など
貯金の取崩し	0.5万円	0.8%		基金の取崩しなど(繰入金)
その他の雑収入	2.8万円	4.5%		預金利子、町有地の貸付料など
親からの援助 (自由に使えるお金)	13.9万円	22.5%	依存財源 51.2%	交付税、譲与金など
親からの援助 (使い道を決められたお金)	12.5万円	20.3%		国・県補助金など
借金(ローン)	5.2万円	8.4%		町債
合 計	61.7万円	100.0%		

○町予算の内訳(歳入)

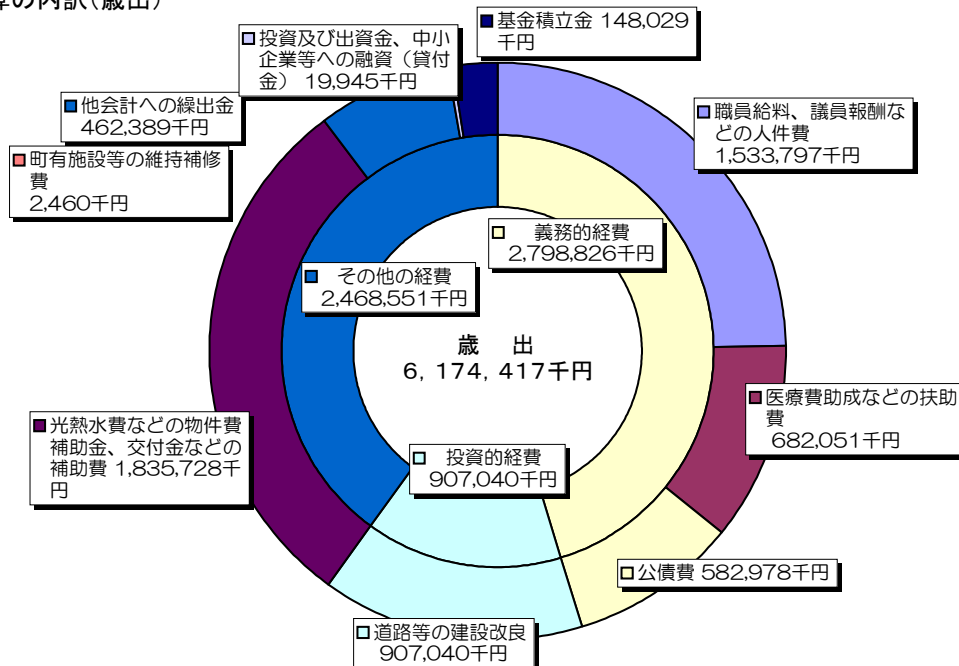


「町の予算に関する説明資料を毎年見るが、金額が大きすぎてピンとこない、用語がわからない」という声をよく耳にします。
 そこで、仕組みは違いますが、会社のように利益を上げることが目的でなく、家族（町民）一人ひとりを幸せにし、暮らしの充実を目的としている家計に置き換えてみました。

支出（歳出）

項目	支出額	構成割合	町予算上の項目（性質）	
食費	15.3万円	24.8%	義務的経費	職員給料、議員報酬などの人件費
医療費や子供たちの養育費など	6.8万円	11.0%		医療費助成や子ども手当などの扶助費
借金（ローン）返済	5.8万円	9.4%		公債費
家の増改築など	9.1万円	14.8%	投資的経費	道路等の建設改良費
光熱水費など雑費	18.3万円	29.7%	その他の経費	光熱水費などの物件費 補助金、交付金などの補助費
家具や家電の修理代など	0.1万円	0.1%		町有施設等の維持補修費
子どもへの仕送り	4.6万円	7.5%		他会計への繰出金
貸付金	0.2万円	0.3%		投資及び出資金 中小企業等への融資（貸付金）
貯金	1.5万円	2.4%		基金積立金
合計	61.7万円	100.0%		

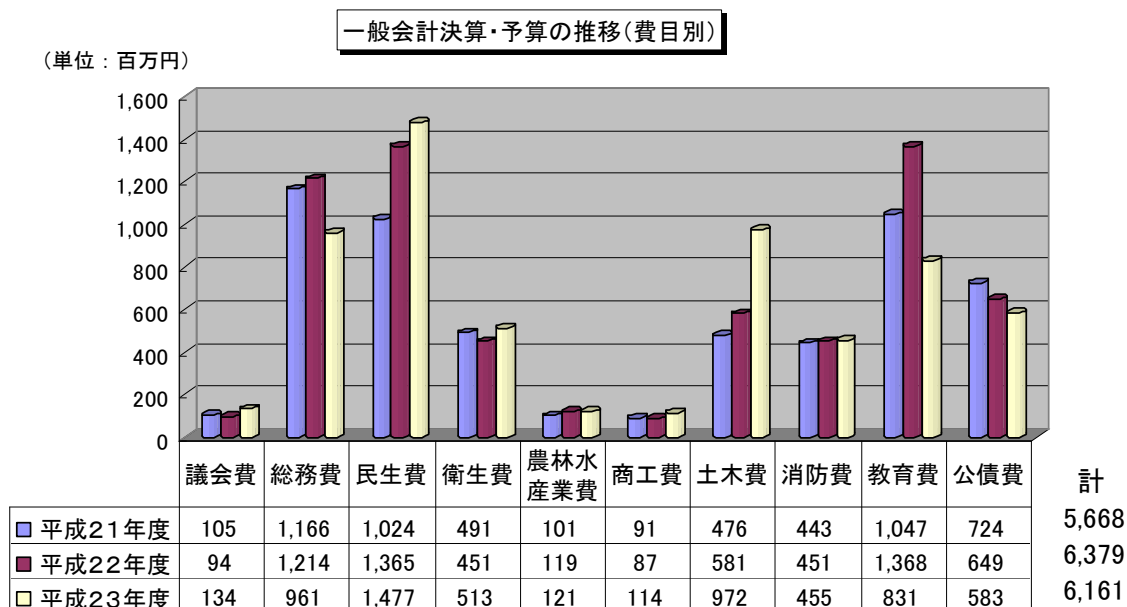
○町予算の内訳（歳出）



予算配分は

平成23年度の一般会計の予算額を費目別（使用する目的別）に分け、平成21年度からの決算額と比較しました。

財政健全化計画に基づいて、経費の削減に努めているため、経常的経費は微増であるものの、投資的経費が大きく増加しています。増減の主なものは、民生費については、子ども手当や認定子ども園への整備補助金などによる増加(H22)、土木費については、酒々井インターチェンジ関連事業などによる増加(H23)、教育費については、小中学校耐震化及び大規模改造工事などによる増加(H22)があります。また、公債費については、年々減少しています。



※平成21年度及び平成22年度は決算額で、平成23年度は予算額（9月補正後）です。

議 会 費	町議会を運営するための経費
総 務 費	役場の事務や選挙、統計、財産管理などをするための経費
民 生 費	高齢者や身体の不自由な方、小さな子供たちを支援するための経費
衛 生 費	健康づくり、予防接種やごみ処理、環境保全などの経費
農林水産業費	農産物の生産性の向上や農道整備などの経費
商 工 費	商工業の発展や観光の振興などのための経費
土 木 費	道路の新設や維持管理、防犯街灯の整備などの経費
消 防 費	生命や財産を火災、その他の災害から守るための経費
教 育 費	小・中学校や社会教育施設の管理、公民館活動など教育のための経費
公 債 費	町の借金を返すための経費

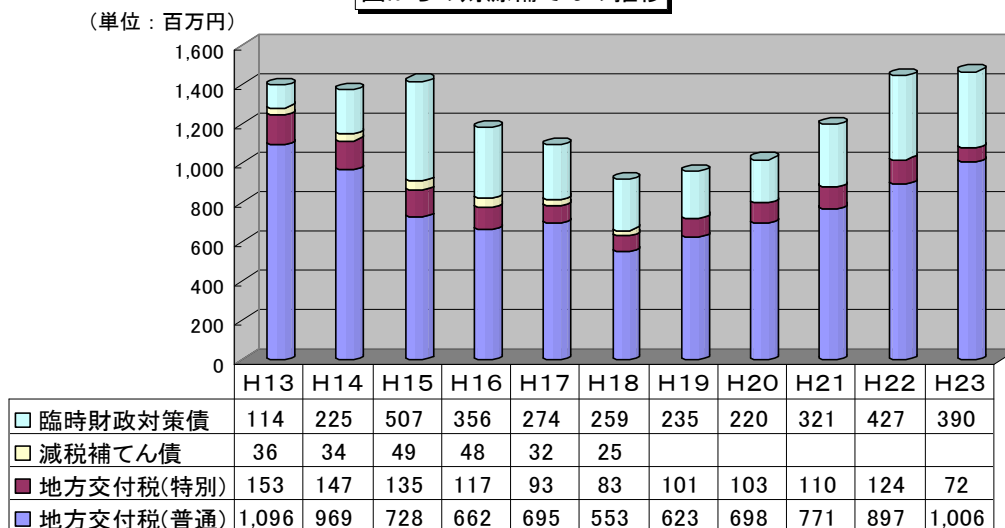
※歳出予算には、この他に不測の経費に充当するための「予備費：13百万円」があります。

親からの援助（国から町への財源補てん）は

すべての地方団体が一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障するため、地方の固有財源として地方交付税が配分されています。しかしながら、国の三位一体の改革などによって地方交付税の一部が「減税補てん債（平成18年度をもって制度廃止）」や「臨時財政対策債」などの借入金に振り替えられています。

このような地方債は、地方交付税の減少を補てんするために制度化されたもので、交付税の基準財政需要額に算入されます。

国からの財源補てんの推移

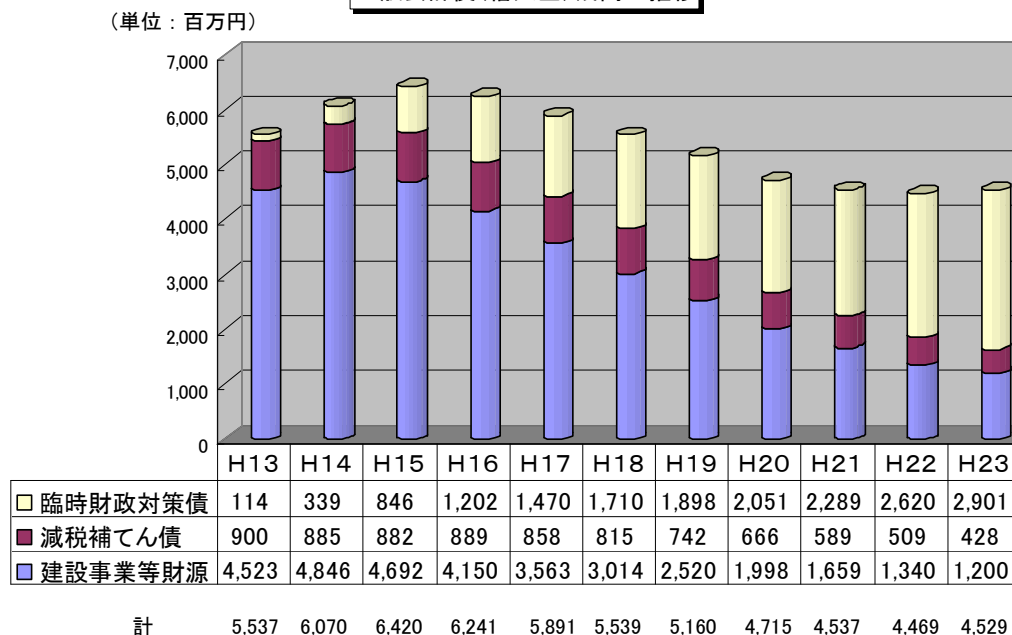


町のローン残高（借入金残高）は

町債は、主に学校や道路等の整備をするために町が借り入れるお金です。

近年は、町が国の代わりに借金する「減税補てん債」、「臨時財政対策債」などの借入金残高が増加していますが、建設事業（道路や建物などの社会資本整備）等財源の借入金残高については、財政状況を考えながら事業費や借入額の抑制に努めています。

一般会計債(借入金)残高の推移



町の貯金残高（基金残高）は

基金は、町が予算を編成する際の財源補てんや特定の目的のために積み立てている貯金です。個人で例えると財形貯蓄、住宅積立金、学資積立金などに当たり、後年度の資金需要や財源不足に備えるためのものです。

一般会計の財政調整基金は、プリミエール酒々井の建設（平成13～15年度）や地方交付税の減額などによる財源補てんのため取り崩したことにより現在高が減少しましたが、平成19年度以降、地方交付税の好転などにより少しずつ増加しています。

また、平成18年度以降、ちびっこ天国基金が加わったことから、特定目的基金が増加しています。

★財政調整基金（災害復旧、その他財源不足が生じたときの財源）

★減債基金（町債の償還額を補うための財源）

★その他特定目的基金

◎都市開発基金（宅地開発などによる公共公益施設の整備のための財源）

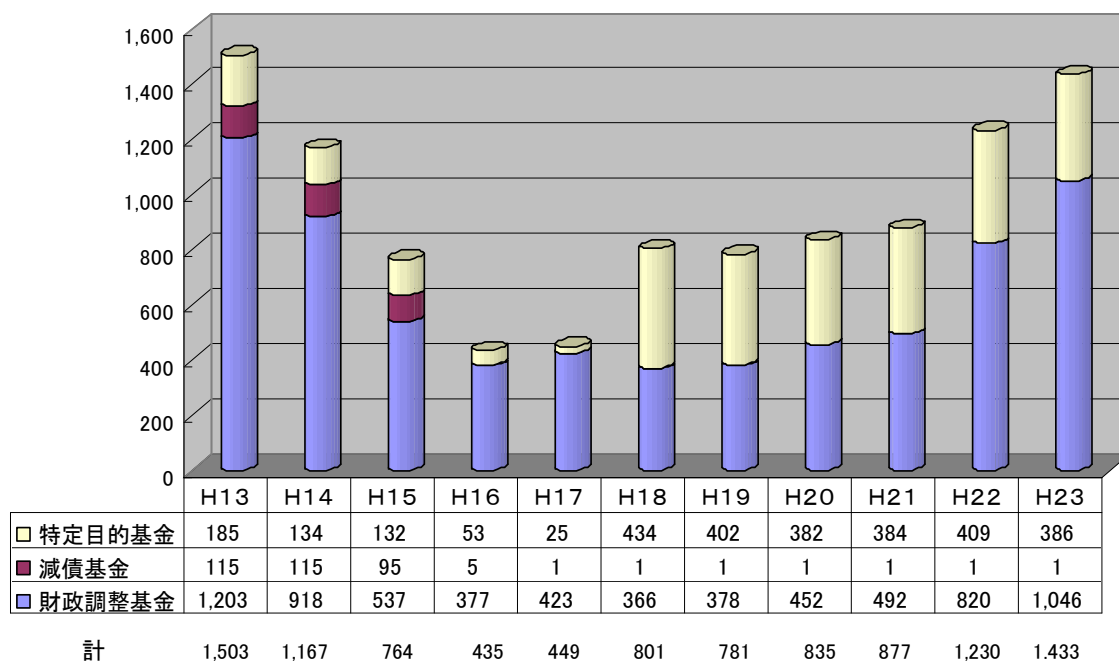
◎地域福祉基金（福祉社会を築くための事業に充てる財源）

◎ちびっこ天国基金（酒々井ちびっこ天国の維持管理、運営及び処分の財源）

◎その他・・・児童・生徒国際交流振興基金、土地開発基金、農業基盤整備事業基金

一般会計積立金残高の推移

（単位：百万円）



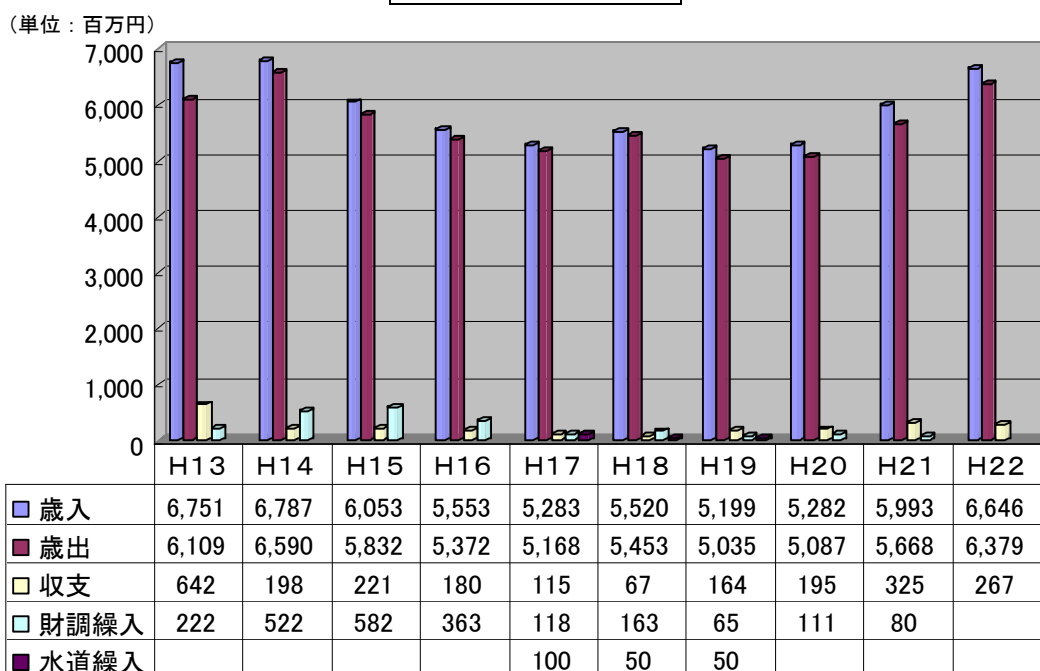
町の家計の様子（平成13年度～平成22年度）

町の家計は大変厳しい状況が続いてきました。特に、平成13年度から平成15年度には、プリミエール酒々井を建設するため多額の貯金（財政調整基金）を取り崩しました。また、国による三位一体改革により国庫支出金や地方交付税の減額が続ぎ、平成18年度の地方交付税は平成13年度から見ると約2分の1（4ページの親からの援助参照）になっていることから、財政的に特に厳しい時期を迎えていました。

そこで町では、今まで以上に人件費や物件費等の経常的経費の削減や効率化に努めるとともに、それでも不足する財源については、財政調整基金や水道事業会計資金を使用（借入）してその難局を乗り越えました。

その後、平成19年度以降は、徐々にではありますが地方交付税が増額するとともに、国による経済対策等による補助金や交付金を最大限活用しながら執行した結果、財政の健全化に好転の兆しが見えはじめ、水道事業会計からの2億円の借入については、平成19年度で1億円、平成20年度でさらに1億円を返済し完済することができました。また、平成22年度決算においては、貯金（財政調整基金）を取り崩すことなく、さらに健全化を進める結果となりました。

歳入歳出決算の状況



※ 財調繰入金＝歳入のうち財政調整基金からの繰入額（貯金の取り崩し）

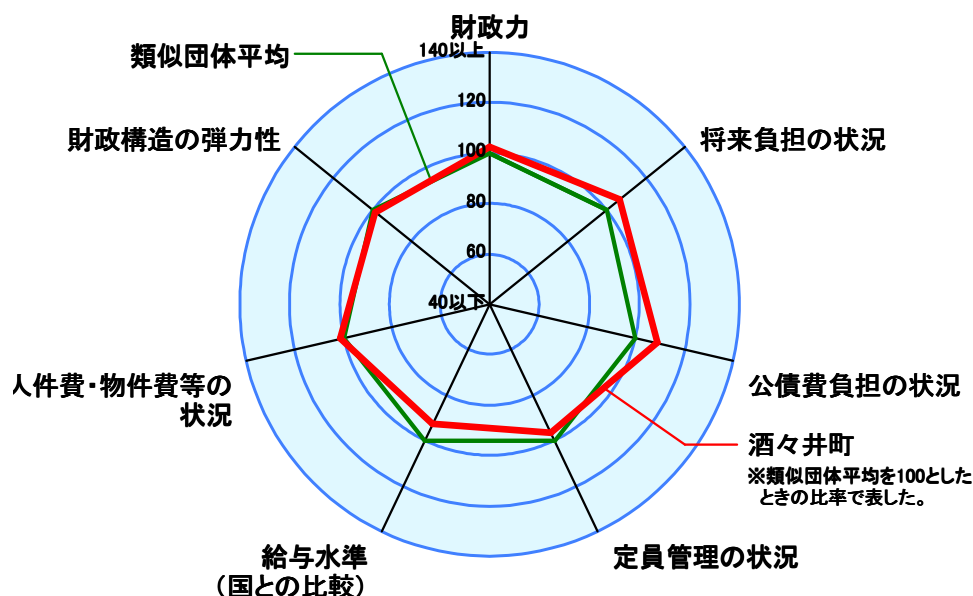
水道繰入＝歳入のうち水道事業会計からの繰入額（水道事業会計からの借入）

町財政構造の現状と将来に向けて

平成21年度の決算において、全国には酒々井町と同じような人口及び産業構造をしている町村が139団体あり、町の財政構造をその類似団体と比較してみます。

財政力、人件費・物件費等の状況、公債費・将来負担の状況は類似団体平均値を下回っていますが、その他は平均値を上回っているため改善が必要です。

市町村財政比較分析表



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団を言う。

- 財政力（財政力指数）
 - ・酒々井町 0.77
 - ・類似団体内平均値 0.71
 - ・類似団体内順位 46/139
- 財政構造の弾力性（経常収支比率）
 - ・酒々井町 89.6
 - ・類似団体内平均値 88.9
 - ・類似団体内順位 74/139
- 人件費・物件費等の状況（人口1人当たり人件費・物件費等の決算額）
 - ・酒々井町 102,266円
 - ・類似団体内平均値 107,151円
 - ・類似団体内順位 67/139
- 給与水準（ラスパイレス指数）※国との比較
 - ・酒々井町 99.0
 - ・類似団体内平均値 96.5
 - ・類似団体内順位 103/139

- **定員管理の状況（人口千人当たり職員数）**
 - ・酒々井町 7.64人
 - ・類似団体内平均値 6.84人
 - ・類似団体内順位 100/139
- **公債費負担の状況（実質公債費比率）**
 - ・酒々井町 7.6%
 - ・類似団体内平均値 11.7%
 - ・類似団体内順位 31/139
- **将来負担の状況（将来負担比率）**
 - ・酒々井町 23.1%
 - ・類似団体内平均値 64.4%
 - ・類似団体内順位 39/139

用語の解説

○ 財政力指数

財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3年間の平均値です。この指数が大きいほど財政的に余裕があるとされ、「1」を超えると地方交付税は交付されないこととなります。

○ 経常収支比率

人件費、扶助費などの経常的経費に町税・普通交付税などを中心とする経常的収入がどの程度充当されるかをみることにより、財政の硬直度を表す指標をいいます。この比率が低いほど、いろいろな事業に使えるお金の余裕があるといえます。

○ 実質公債費比率

毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く）に充当されたものの占める割合の3年間の平均値です。

○ ラスパイレス指数

国家公務員と地方公務員の平均給与額を、国家公務員の給与を100とした場合の地方公務員の給与水準を示した指数です。

○ 人口1人当たり人件費、物件費等決算額

人口1人当たりの人件費、物件費及び維持補修費の合計額です。

○ 将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率です。この比率が高い場合、将来これらの負担額を実際に支払う必要があることから、今後の財政運営が圧迫される可能性が高くなります。

○ 人口千人当たり職員数

人口千人当たりの職員数です。

酒々井町の財政構造の成り立ち

地方交付税交付団体である酒々井町は、財源を国からの援助（４ページ）である地方交付税に大きく依存しています。

地方交付税の配分は、毎年度の国の地方財政計画により決定され、政策的に増減が図られます。これにより、町財政は大きな影響を受けます。

佐倉市との合併協議会が解散した翌年の平成１８年度は大幅に地方交付税が減額され、町は存亡の危機を迎えました。この時期の厳しい財政運営が、今も基本とされています。

地方があまりにも疲弊したため、平成１９年度以降は地方交付税が増額となりましたが、景気の低迷等による町税の減収が続くものと予想されます。

このように財政運営は絶えず緊張状態を保ちつつ、健全な運営を維持できるよう努めています。

平成22年度決算に見る財政の健全度

地方公共団体においては財政状況が悪化している中で、平成１９年度に「地方公共団体の健全化に関する法律」が制定され、早期の健全化を促す仕組みが作られ、新しく５つの財政指標が設けられました。

５つの指標はすべて早期健全化基準を大きく下回っていますので、**健全**と言えます。今後も、この条件をクリアーする財政運営を図ります。

(%)

		酒々井町の比率	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率		—	15.0	20.0
連結実質赤字比率		—	20.0	40.0
実質公債費比率		6.1	25.0	35.0
将来負担比率		0.2	350.0	
公営企業資金 不足比率	下水道事業	—	20.0	
	水道事業	—		

《詳細は、酒々井町ホームページに掲載しています。》

これらのことから、今後のまちづくりは、財政構造の弾力性の確保や給与水準の適正化を図り、歳出面では、人件費、公債費、補助費等の削減を図り、経常的経費の水準を下げるため、引き続き、行財政改革の強力な推進を行い、着実な行政経営を行うことが大切です。